

審議事項

		頁
Ⅲ 審議事項		
1 委員会関係	提案1 東日本大震災復興支援委員会における分科会委員の決定	1
	提案2 若手アカデミー委員会における委員の決定	2
	提案3 科学者に関する国際人権問題委員会における分科会委員の決定	3
	提案4 科学と社会委員会運営要綱の一部改正及び分科会委員の決定	4
	提案5 国際委員会運営要綱の一部改正及び分科会等委員の決定	9
	提案6 分野別委員会運営要綱の一部改正	15
	提案7 分野別委員会における委員会等委員の決定	37
	提案8 部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について	52
	提案9 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会の委員の決定	54
	提案10 医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会における委員の決定	55
2 選考関係	提案11 補欠の連携会員の選任の要望	56
3 国際会議等関係	提案12 G8 学術会議出席に係る会員の派遣	58
	提案13 平成23年度代表派遣（平成24年2月～3月）	59
4 シンポジウム等	提案14 第20回ウ・タント記念講演 ※取り下げ	61
	提案15 公開シンポジウム「ワイルドライフサイエンス：森、人、心の由来をめぐって」	62
	提案16 公開シンポジウム「環境変動と昆虫科学」	64
	提案17 公開講演会「持続的な食糧生産と食の安全を支える新たな動物生産科学の展開」	66
	提案18 第5回情報学シンポジウム「情報学の来る10年のデザイン」	68
5 後援	提案19 国内会議の後援	71
Ⅳ その他		

1	
幹事会	1 4 4

提 案

【幹事会附置委員会】

東日本大震災復興支援委員会における分科会委員の決定について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 東日本大震災復興支援委員会における分科会委員の決定について、下記のとおり決定すること。（1件）
- 3 提案理由 東日本大震災復興支援委員会における分科会委員を決定する必要があるため。

記

- 委員の決定（追加1件）

（ 東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡田 知弘	京都大学大学院経済学研究科教授	連携会員

2	
幹事会	144

提 案

【幹事会附置委員会】

若手アカデミー委員会における委員の決定について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 若手アカデミー委員会における委員を下記のとおり決定すること。
(1件)
- 3 提案理由 若手アカデミー委員会における委員を決定する必要があるため。

記

○委員の決定（追加1件）

（ 若手アカデミー委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
半場 祐子	京都工芸繊維大学准教授	連携会員

3	
幹事会	1 4 4

提 案

【幹事会附置委員会】

科学者に関する国際人権問題委員会における分科会委員の決定について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 科学者に関する国際人権問題委員会における分科会委員を下記のとおり決定すること。(1件)
- 3 提案理由 科学者に関する国際人権問題委員会における分科会委員を決定する必要があるため。

記

○委員の決定 (新規 1件)

(科学者に関する国際人権問題委員会 国際人権対応分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吾郷 眞一	九州大学大学院法学研究院教授	第一部会員
土井 美和子	株式会社東芝研究開発センター首席技監	第三部会員
岩澤 雄司	東京大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員
岸 玲子	北海道大学環境健康科学研究教育センター長・特任教授	連携会員

4	
幹事会	1 4 4

提 案

【機能別委員会】

科学と社会委員会運営要綱の一部改正及び分科会委員の決定について

- 1 提案者 科学と社会委員会委員長
- 2 議 案
 - (1) 科学と社会委員会運営要綱について別紙のとおり一部改正すること。(新規設置2分科会、定数変更1分科会)
 - (2) 科学と社会委員会における分科会委員について別紙のとおり決定すること。(新規1件、追加1件)
- 3 提案理由
 - (1) 科学と社会委員会に分科会を設置することに伴い、運営要綱を一部改正する必要があるため。
 - (2) 科学と社会委員会における分科会委員について決定する必要があるため。

科学と社会委員会運営要綱（平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後			改正前		
(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。			(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。		
分科会等	調査審議事項	構成	分科会等	調査審議事項	構成
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
「知の航海」分科会	「知の航海」シリーズに関すること	<u>幹事会が必要と認める会員又は連携会員 9 名以内</u>	「知の航海」分科会	「知の航海」シリーズに関すること	<u>副会長（日本学術会議会則第 5 条第 2 号担当）及び幹事会が必要と認める会員又は連携会員の者 6 名以内</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>課題別審議等査読分科会</u>	<u>勧告、要望及び声明並びに課題別委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関すること</u>	<u>委員会の委員及び幹事会が必要と認める会員又は連携会員 10 名以内</u>	(新規設置)		
<u>政府、社会及び国民等との連携強化分科会</u>	<u>政府、社会及び国民等との連携の強化に資する情報発信その他の方策の検討及び実施に関すること</u>	<u>会長、副会長（日本学術会議会則第 5 条第 2 号担当）及び幹事会が必要と認める会員又は連携会員 20 名以内</u>	(新規設置)		
(略)			(略)		

附則

この決定は、決定の日から施行する。

科学と社会委員会分科会の設置について

分科会等名： 課題別審議等査読分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学と社会委員会
2	委員の構成	委員会の委員及び幹事会が必要と認める会員又は連携会員 10名以内
3	設置目的	勧告、要望及び声明並びに課題別委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関して、それぞれの分野に係る専門的知見を有する者の見識も生かしつつ、より充実した査読を行うために、新たな分科会として設置するものである。
4	審議事項	勧告、要望及び声明並びに課題別委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関すること
5	設置期間	常設
6	備考	※新規設置

科学と社会委員分科会の設置について

分科会等名： 政府、社会及び国民等との連携強化分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学と社会委員会
2	委員の構成	会長、副会長(日本学術会議会則第5条第2号担当)及び幹事会が必要と認める会員又は連携会員20名以内
3	設置目的	日本学術会議と政府、社会及び国民等との連携の一層の強化を図り、日本学術会議の存在感をより高めていくためには、日本学術会議からの情報発信を充実させ、インパクトの強化、及び外部からのリアクションの積極的なフィードバックを行うとともに、講演会・シンポジウム等の企画、必要な刊行物、冊子類の準備などの、様々な方策を行っていくことが必要であるため、新たな分科会を設置し、それらを検討、実施するものである。
4	審議事項	政府、社会及び国民等との連携強化に資する情報発信その他の方策の検討及び実施に関すること
5	設置期間	常設
6	備考	※新規設置

○委員の決定（新規1件）

（科学と社会委員会 政府、社会及び国民等との連携強化分科会）

氏名	所属・職名	備考
丸井 浩	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
生源寺眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	第二部会員
岡田 益男	八戸工業高等専門学校校長	第三部会員
土井美和子	株式会社東芝研究開発センター首席技監	第三部会員
依田 照彦	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	第三部会員
安西祐一郎	独立行政法人日本学術振興会理事長	連携会員

○委員の決定（追加1件）

（科学と社会委員会 知の航海分科会）

氏名	所属・職名	備考
鈴木興太郎	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員

5	
幹事会	1 4 4

提 案

【機能別委員会】

国際委員会運営要綱の一部改正及び分科会等委員の決定について

- 1 提案者 国際委員会委員長
- 2 議 案
 - (1) 国際委員会運営要綱について別紙のとおり一部改正すること。
(備考の変更1分科会、新規設置3分科会)
 - (2) 国際委員会における分科会等委員について別紙のとおり決定すること。(新規4件、追加1件)
- 3 提案理由
 - (1) 分野別委員会運営要綱の一部改正に伴う国際委員会運営要綱の一部改正、及び新たに小分科会を設置することにより国際委員会運営要綱の一部改正を行う必要があるため。
 - (2) 国際委員会における分科会等委員を決定する必要があるため。

国際委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

次の表のように改める。

改正後				改正前			
別表1				別表1			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
I MU分科会	国際数学連合（I MU）への対応に関すること	分野別委員会運営要綱において定める。	数理学委員会 I MU分科会と兼ねる。	I MU分科会	国際数学連合（I MU）への対応に関すること	分野別委員会運営要綱において定める。	数理学委員会と兼ねる。
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
別表2				別表2			
小分科会	調査審議事項	構成	備考	小分科会	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
G 8 2012小分科会	2012年のG 8各国の学術会議が行う共同提案等の活動に関すること	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員	G 8及びICSU等分科会に置く。 設置期間：平成24年1月27日～24年6月30日				(新規設置)
ICSU附置委員会対応小分科会	ICSUに設置の各委員会への対応に関すること	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員	G 8及びICSU等分科会に置く。				(新規設置)
IAP附置委員会対応小分科会	IAPに設置の各委員会への対応に関すること	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員	G 8及びICSU等分科会に置く。				(新規設置)

附 則 この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会小分科会の設置について

委員会名： G 8 2012 小分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会 G 8 及び I C S U 等分科会				
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第 5 条第 3 号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員				
3	設置目的	<p>G 8 各国等の学術会議が共同して学術会議を開催し、地球規模の重要課題について学術的立場から世界的に集約した認識と提言を共同声明として発出していくことは、大いに注目され、より良い政策形成に向けた貢献が期待されているところである。</p> <p>本小分科会では、G 8 学術会議が行うサミット参加各国の指導者に向けての 2012 年の共同提案等の活動について、審議することを設置目的とする。</p>				
4	審議事項	2012 年の G 8 各国の学術会議が行う共同提案等の活動に関すること				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成 24 年 1 月 27 日～平成 24 年 6 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成 24 年 1 月 27 日～平成 24 年 6 月 30 日	常設	
時限設置	平成 24 年 1 月 27 日～平成 24 年 6 月 30 日					
常設						
6	備考	※新規設置				

国際委員会小分科会の設置について

委員会名： ICSU附置委員会対応小分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会G8及びICSU等分科会
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員
3	設置目的	ICSUは、1919年（大正8年）に発足したIRC（国際学術研究会議 International Research Council）を前身とし、1931年（昭和6年）にブラッセルで設立された非政府、非営利の国際学術機関である。 本小分科会は、ICSUが設置しているRCAP（Regional Committee for Asia and the Pacific）、IRDR（Integrated Research on Disaster Risk Programme）、CSPR（Committee on Scientific Planning and Review）等、ICSUの各委員会への対応及び活動について審議することを設置目的とする。
4	審議事項	ICSUに設置の各委員会への対応に関すること。
5	設置期間	時限設置 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※新規設置

国際委員会小分科会の設置について

委員会名： IAP 附置委員会対応小分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会 G 8 及び I C S U 等分科会
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第 5 条第 3 号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員
3	設置目的	<p>IAP (InterAcademy Panel) (正式名称 IAP the global network of science academy) は、1995 年、科学アカデミー間の交流及び協力を促進する目的で設立され、現在 104 ヶ国・地域の科学アカデミー等が加盟しており、世界の科学アカデミーが一堂に会し、重要な世界的問題の科学的側面を話し合い、共同声明の発出など国際的なフォーラムの役割を果たしている。</p> <p>本小分科会は、IAP が設立している IAP Statement Drafting Committee: Population 2012 等、IAP 内の各委員会への対応及び活動について審議することを設置目的とする。</p>
4	審議事項	IAP に設置の各委員会への対応に関すること。
5	設置期間	時限設置
		<input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※新規設置

○委員の決定（新規４件）

（国際委員会 アジア学術会議分科会 ウブントゥ連合小分科会）

氏名	所属・職名	備考
黒田 玲子	東京大学大学院総合文化研究科教授	第三部会員

（国際委員会 G8及びICSU等分科会 G8 2012小分科会）

氏名	所属・職名	備考
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	第三部会員
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授	連携会員

（国際委員会 G8及びICSU等分科会 ICSU附置委員会対応小分科会）

氏名	所属・職名	備考
山形 俊男	東京大学大学院理学系研究科長・理学部長	連携会員

（国際委員会 G8及びICSU等分科会 IAP附置委員会対応小分科会）

氏名	所属・職名	備考
津谷 典子	慶應義塾大学経済学部教授	第一部会員

○委員の決定（追加１件）

（国際委員会 アジア学術会議分科会）

氏名	所属・職名	備考
土生 英里	山口大学経済学部准教授	連携会員

6	
幹事会	1 4 4

提 案

【分野別委員会】

分野別委員会運営要綱の一部改正について

- 1 提案者
 - 【第一部】
社会学委員会委員長、経営学委員会委員長
 - 【第二部】
基礎医学委員会委員長
 - 【第三部】
環境学委員会委員長、数理科学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、情報学委員会委員長、化学委員会委員長、総合工学委員会委員長、材料工学委員会委員長

- 2 議 案
 - 分野別委員会運営要綱について別紙のとおり一部改正すること。
(新規設置 5 件、名称変更 1 件、定員変更 9 件)

- 3 提案理由
 - 分野別委員会に分科会を設置すること等に伴い、運営要綱を一部改正する必要があるため。

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
社会学委員会	社会学委員会社会理論分科会	21世紀にふさわしい社会理論構築に関すること	20名以内の会員又は連携会員		社会学委員会	社会学委員会社会理論分科会	21世紀にふさわしい社会理論構築に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	社会学委員会社会理論分科会グローバルリゼーション小委員会	グローバル化への対応として現れている行為、運動、制度形成を諸分野に即して報告・検討し、グローバル化の制御についての理論的・実践的な問題提起を行う	10名以内の会員又は連携会員			社会学委員会社会理論分科会グローバルリゼーション小委員会	グローバル化への対応として現れている行為、運動、制度形成を諸分野に即して報告・検討し、グローバル化の制御についての理論的・実践的な問題提起を行う	8名以内の分科会構成員及び構成員以外の者	
	(略)	(略)	(略)			(略)	(略)	(略)	
社会学委員会	社会学委員会東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会	1. 大震災の被害の社会的構造と特質について 2. 従来の防災対策の見直しと防災対策の刷新の道について 3. 原発震災の発生根拠とエネルギー政策のあり方について 4. 震災被害からの復興と地域社会の再建について 5. 大震災が与えた現代社会と社会学への影響について 6. この問題に関わる日本学術会議の役割は何か	15名以内の会員又は連携会員		社会学委員会	社会学委員会東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会	1. 大震災の被害の社会的構造と特質について 2. 従来の防災対策の見直しと防災対策の刷新の道について 3. 原発震災の発生根拠とエネルギー政策のあり方について 4. 震災被害からの復興と地域社会の再建について 5. 大震災が与えた現代社会と社会学への影響について 6. この問題に関わる日本学術会議の役割は何か	15名以内の会員又は連携会員	
	社会学委員会社会福祉系大学院のあり方に関する分科会	社会福祉系大学院のあり方に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成24年1月27日~平成26年9月30日		(新規設置)			
史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

	史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会	アジア諸国との歴史認識の調整方法の研究及び共同の歴史研究の体制の検討に関すること	25名以内の 会員又は連 携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	経営学委員会「リスクを科学する」分科会	1. 学際的リスク概念の整理 2. リスクの範囲、リスク分析手法、リスクへの対応方法、リスクマネジメントに関わる具体的内容の審議 3. 提言に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	設置期間： 平成23年10 月28日～平 成26年9月 30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会研究用原子炉のあり方検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会	地球圏－生物圏国際共同研究計画(IGBP)、気候変動国際共同研究計画(WCRP)及び生物多様性科学国際共同研究計画(DIVERSITAS)への対応に関すること	40名以内の 会員又は連 携会員	設置期間： 平成23年11 月16日～平 成26年9月 30日

	史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会	アジア諸国との歴史認識の調整方法の研究及び共同の歴史研究の体制の検討に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	経営学委員会「リスクを科学する」分科会	1. 学際的リスク概念の整理 2. リスクの範囲、リスク分析手法、リスクへの対応方法、リスクマネジメントに関わる具体的内容の審議 3. 提言に係る審議に関すること	15名以内の 会員又は連 携会員	設置期間： 平成23年10 月28日～平 成26年9月 30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会	地球圏－生物圏国際共同研究計画(IGBP)及び気候変動国際共同研究計画(WCRP)への対応に関すること	35名以内の 会員又は連 携会員	

	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会GLP小委員会	GLP(全球陸域研究計画)への対応に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会LOICZ小委員会	1. 国内での関連研究進捗状況の審議に関すること 2. 国外での関連研究動向の報告と対応の審議に関すること 3. 他の国際プロジェクトの研究動向と連携の審議に関すること	6名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間: 平成24年1月27日～平成26年9月30日
数理科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	数理科学委員会数学教育分科会	数学教育に関わる諸課題に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	数理科学委員会IMU分科会	国際数学者連合(International Mathematical Union:IMU)への対応に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会IUGG分科会	国際測地学及び地球物理学連合(IUGG)に関すること	10名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会IUGG分科会IAHS小委員会	国際水文科学協会(International Association of Hydrological Sciences:IAHS)への対応に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)

	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会GLP小委員会	GLP(全球陸域研究計画)への対応に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
数理科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	数理科学委員会数学教育分科会	数学教育に関わる諸課題に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(新規設置)			
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会IUGG分科会	国際測地学及び地球物理学連合(IUGG)に関すること	10名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会IUGG分科会IAHS小委員会	国際水文科学協会(International Association of Hydrological Sciences:IAHS)への対応に関すること	12名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)

地球惑星科学委員会 IUGG分科会IASPEI 小委員会	国際地震学及び地球内 部物理学連合 (International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior; IA SPEI)に関すること	12名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAG小 委員会	国際測地学協会 (International Association of Geodesy; IAG)の対応に関すること	15名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAMAS 小委員会	国際気象学・大気科学協 会(IAMAS)への対応に 関すること	10名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
地球惑星科学委員会 IUGG分科会IACS小 委員会	国際雪氷圏科学協会 (International Association of Cryosphere Science; IACS)への対応に 関すること	12名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会・地球惑 星科学委員会合同IGB P・WCRP・DIVERSIT AS合同分科会	環境学委員会に記載	環境学委員 会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)

地球惑星科学委員 会IUGG分科会IAS PEI小委員会	国際地震学及び地球内 部物理学連合 (International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior; IA SPEI)に関すること	10名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員 会IUGG分科会IAG 小委員会	国際測地学協会 (International Association of Geodesy; IAG)の対応 に関すること	12名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
地球惑星科学委員 会IUGG分科会IAM AS小委員会	国際気象学・大気科学協 会(IAMAS)への対応に 関すること	10名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会・地球惑 星科学委員会合同IGB P・WCRP合同分科会	環境学委員会に記載	環境学委員 会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)

	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会iLEAPS小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会LOICZ小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	情報学委員会安全・安心社会と情報技術分科会	社会の安全・安心に必要な情報科学技術及び安全・安心情報社会に関わる新たな融合学術分野に関する分析と方向性の提示に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
化学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会有機化学分科会	有機化学が関係する広い化学、物理、及び生物の分野において、学術の進展や科学と社会の健全な発展に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会	産業イノベーションを推進する化学技術基盤の有り方と産官学連携の役割等に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会iLEAPS小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
	(新規設置)			
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	情報学委員会安全・安心社会と情報技術分科会	社会の安全・安心に必要な情報科学技術及び安全・安心情報社会に関わる新たな融合学術分野に関する分析と方向性の提示に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
化学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会有機化学分科会	有機化学が関係する広い化学、物理、及び生物の分野において、学術の進展や科学と社会の健全な発展に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同化学工学・触媒工学分科会	産業イノベーションを推進する化学技術基盤の有り方と産官学連携の役割等に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

	化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に記載	
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	放射能・放射線の広い分野での利用に伴う諸課題に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会研究用原子炉のあり方検討小委員会	研究用原子炉の現状把握と問題点の整理、研究用原子炉における共同利用のあり方、将来における研究用原子炉のあり方に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
材料工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)

	化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同化学工学・触媒工学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に記載	
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	放射能・放射線の広い分野での利用に伴う諸課題に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
材料工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同化学工学・触媒工学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

社会学委員会社会理論分科会小委員会の設置について

分科会等名：社会理論分科会グローバルゼーション小委員会

1	所属委員会名	社会学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	グローバルゼーションの「弁証法的」性格につき、A. ギデンズは、「上方統合と下方拡散」の同時性として定式化した。その意味は必ずしも理論的、経験的に十分に把握されていない。そこで、グローバル化のもたらしている社会・文化的再編成の諸相を、ローカル、グローバルの両視点から明らかにするとともに、その制御を志向する人々の再帰的 (reflexive) な行為、およびその可能性を検討することを目的とする。前期(21期)では8名以内で委員会を構成したが、この3年間に本小委員会の重要性が一層高まったことに配慮して、10名以内で委員会を構成することにする。
4	審議事項	グローバル化への対応として現れている行為、運動、制度形成を、経済、社会、文化、環境、開発といった諸分野に即して報告、問題提起をしてもらう。その上で、社会的重要性という観点から焦点を絞り、検討をくわえ、グローバル化の制御についての理論的・実践的な問題提起を行う。
5	設置期間	期限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※所属希望者が多数だったため、委員の構成を8名以内から10名以内に改正するもの。

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名：社会福祉系大学院のあり方に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会				
2	委員の構成	15名以内の会員または連携会員				
3	設置目的	<p>社会福祉系大学院では、研究者養成と高度専門職養成に分かれるが、研究者養成については定員充足が難しく、後継者養成のあるべき方向が求められている。他方、高度専門職養成については、職能団体が中核になり、認定社会福祉士や認定上級社会福祉士制度が創設されようとしており、それと大学院における高度専門職養成との関係を整理したい。</p> <p>当分科会では、以上のような審議を進め、とりまとめをおこなう。</p>				
4	審議事項	社会福祉系大学院のあり方に係る審議に関すること				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成24年1月27日～平成26年9月30日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成24年1月27日～平成26年9月30日	常設	
時限設置	平成24年1月27日～平成26年9月30日					
常設						
6	備考	※新規設置				

史学委員会分科会の設置について

分科会等名： 歴史認識・歴史教育に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	史学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	中高校の歴史教科書(日本史教科書)をめぐっては、中国、韓国などからしばしば強い批判が出されている。それぞれの国が、それぞれの歴史認識を持つことは否定されるべきことではないであろうが、それにしても、特に東アジア諸国のあいだの歴史認識の食い違いには看過できないものがある。東アジア共同体などということがいわれている時だけに、この食い違いを克服する方法が模索されなければならない。
4	審議事項	(1) アジア諸国との歴史認識の擦り合わせの方法の研究 (2) アジア諸国との共同の歴史研究の体制の検討
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※所属希望者が多数だったため、委員の構成を20名以内から25名以内に改正するもの。

経営学委員会分科会の設置について

分科会等名： 「リスクを科学する」分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経営学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員および連携会員
3	設置目的	現代社会においては、国家、企業、個人などいずれの主体や組織も様々なリスクに直面している。また、それぞれの分野からリスクに関する対応方法が多様に発信されている。一方社会から発信されるリスク概念は、表層的かつ感覚的に用いられている印象が強い。そこで、本分科会は学術的側面から経営・経済分野のみならず、広く数学系や情報系、心理学系、工学系、農学系、医学系も含め幅広い分野の科学者の意見を整理することにより学際的なリスク概念を取り纏めることを目的とするものである。このように多分野に亘る科学者の意見を集約し、恒久的かつ一般化されたリスク概念を定義することは、これまでなされておらず意義のあるものである。本分科会では分野を超えてリスクに関わる知識共有を可能な限り行う。
4	審議事項	1. 学際的リスク概念の整理 2. リスクの範囲、リスク分析手法、リスクへの対応方法、リスクマネジメントに関わる具体的内容の審議 3. 提言に係る審議 に関すること
5	設置期間	時限設置 平成23年10月28日～平成26年9月30日 常設
6	備考	※所属希望者が多数だったため、委員の構成を15名以内から20名以内に改正するもの。

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名： IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 G L P 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会 合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会
2	委員の構成	25名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	IGBPの第二期フェーズでは、第一期フェーズのGCTE(地球変化と陸域生態系合同研究計画)とLUCC(土地利用・被覆変化研究計画)が発展的に連繋することで、Global Land Project(GLP:全球陸域研究計画)をコアプロジェクトとして組織した。これに対応するため、分野横断的に関係する国内外のGLP研究者間の連絡を密にし、GLP研究を推進するために、本小委員会を設置する。なお、GLP国際事務局と連繋して国際的にGLP研究を推進するため、拠点事務局(GLP nodal office)の1つが、北海道大学に設置されており、本小委員会は、この事務局とも連繋をとりながら活動するものとする。
4	審議事項	GLP研究の国内推進についての審議に関すること。 GLPの研究活動と広報の審議に関すること。 GLPの国際的連繋に係わる審議に関すること。
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※所属希望者が多数だったため、委員の構成を20名以内から25名以内に改正するもの

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 LOICZ 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会 合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会
2	委員の構成	6名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	IGBP(地球圏-生物圏国際協同研究計画)とIHDP(地球環境変化の人的側面に関する国際研究計画)の合同計画が主導する海岸沿岸域における相互作用に関する研究と教育、啓発活動の具体的な実行計画、成果の検討などについて、各研究者及び研究機関との間の連絡に当たる。アジア・太平洋地域で現在顕在化している地球環境問題に関する国際共同研究の可能性を探り、アジア各国におけるLOICZ(海岸沿岸域における陸域海域相互作用研究)研究者の連携を図る。
4	審議事項	1. 国内での関連研究進捗状況の審議に関すること。 2. 国外での関連研究動向の報告と対応の審議に関すること。 3. 他の国際プロジェクトの研究動向と連携の審議に関すること。
5	設置期間	時限設置 24年 1月 27日～ 26年 9月 30日 常設
6	備考	※新規設置

数理学委員会分科会の設置について

分科会等名：数理学委員会 IMU 分科会

1	所属委員会名	数理学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>IMU（国際数学者連合）は1951年9月に発足し、1952年にはICSU(国際科学会議)のメンバーと認められた国際学術団体である。数学における国際協力を推進すること、4年に一度開かれるICM(国際数学者会議)を初めとする国際的な研究集会や会議を主催・後援をすること、純粋・応用数学、数学教育など数理学の発展のために国際的活動を援助することなどを目的としている。また、発展途上国の若手数学者を財政的に援助するなどの活動も行っている。</p> <p>2005年9月までは、日本学術会議数学研究連絡委員会が、その後は日本学術会議数理学委員会が、日本を代表して国内委員会の役割を担っていた。1990年には京都市においてアジアで初めてのICMを開催した。</p> <p>IMUは近年、事務局を充実させるなど、活動を活発化させつつある。これまでの、国内委員会の活動を継承しつつ、日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本分科会設置の目的である。</p>
4	審議事項	<p>1. IMUと連携した国際的および国内的な数理学の振興、普及および社会貢献に関する事項</p> <p>2. IMUの予算や活動に対する日本としての意見の決定、IMU総会へ派遣評議員の決定、IMUに関する役員等の推薦、フィールズ賞、ガウス賞などの各賞の受賞者の推薦、国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本での開催・招致に関する事項、その他</p>
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p>常設</p>
6	備考	※国際委員会IMU分科会と兼ねる分科会として新規に設置する。

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IUGG 分科会 IAHS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	国際水文科学協会 (International Association of Hydrological Sciences)は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) の下に、設立された組織であり、国際協力を通して水文科学の発展を促進することを使命としている。2005年9月までは、日本学術会議地球物理学研究連絡委員会のもとに設置された陸水専門委員会が日本を代表して国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が IAHS の活動を通して世界の水文科学の振興と人類社会への貢献に寄与するのを支援してきた。そのような国内委員会の活動を継承しつつ、新しい日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。
4	審議事項	1. IAHS と連携した国際的および国内的な水文科学の振興，普及および社会貢献に関する事項 2. IAHS に関する役員等の推薦，国際会議等への代表の派遣，国際会議等の日本への招致に関する事項，その他 3. IAHS 傘下の九つの国際委員会 (ICSW、ICGW、ICCE、ICSIH、ICWQ、ICWRS、ICRS、ICCLAS、ICT)への国際対応に関する事項
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※20期以降常設されてきたが、対応する国際組織の改編にともない、構成員数を12名以内から15名以内へ改正する。

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IUGG 分科会 IASPEI 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	1 2 名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	国際地震学及び地球内部物理学連合 (International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior ; IASPEI)は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) の下に設立された組織であり、国際協力を通じて地震学および地球内部物理学の発展を促進することを使命としている。2005 年 9 月までは、日本学術会議固体地球物理学研究連絡委員会地震学専門委員会が、日本を代表して国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が IASPEI の活動を通じて世界の地震学および地球内部物理学の振興と人類社会への貢献に寄与するのを支援してきた。このような国内委員会の活動を継承しつつ、新しい日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。
4	審議事項	1. IASPEI と連携した国際的および国内的な地震学・地球内部物理学の振興、普及および社会貢献に関する事項 2. IASPEI に関する役員等の推薦，国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致に関する事項，その他 3. その他、地震学及び地球内部物理学に関する国際対応
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※20 期以降常設されてきたが、対応する国際組織の改編にともない、構成員数を 10 名以内から 12 名以内へ改正する。

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IUGG 分科会 IAG 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	国際測地学協会 (International Association of Geodesy; IAG)は、1886年に設立された組織であり、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) を構成する 8 つの学協会のひとつである。IAG は国際協力を通して測地学の発展を促進することを使命としている。2005年9月までは、日本学術会議固体地球物理学研究連絡委員会測地学専門委員会が、日本を代表して国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が IAG の活動を通して世界の測地学の振興と人類社会への貢献に寄与するのを支援してきた。そのような国内委員会の活動を継承しつつ、新しい日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。
4	審議事項	1. IAG と連携した国際的および国内的な測地学の振興，普及および社会貢献に関する事項 2. IAG に関する役員等の推薦，国際会議等への代表の派遣，国際会議等の日本への招致に関する事項，その他
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※20期以降常設されてきたが、対応する国際組織の改編にともない、構成員数を12名以内から15名以内へ改正する。

地球惑星科学委員会国際対応分科会小委員会の設置について

分科会等名： IUGG 分科会 IACS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	12名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	国際雪氷圏科学協会 (International Association of Cryosphere Science; IACS)は、2007年に設立された組織であり、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) を構成する8つめの学協会になった。歴史的には、IAHSの中にあつたICSIが独立した組織である。IACSは国際協力を通して雪氷圏科学の発展を促進することを使命としている。新たに開始した協会に呼応して、国内においても対応した活動を開始することにしたのが本小委員会である。当該分野に関して、新しい日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。
4	審議事項	1. IACSと連携した国際的および国内的な雪氷圏科学測地学の振興，普及および社会貢献に関する事項 2. IACSに関する役員等の推薦，国際会議等への代表の派遣，国際会議等の日本への招致に関する事項，その他
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※新規設置

情報学委員会分科会の設置について

分科会等名：安全・安心社会と情報技術分科会

1	所属委員会名	情報学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>情報システム・情報インフラのセキュリティとディペンダビリティを保持することは喫緊の課題であるが、これらは従来独立に研究開発されてきた。日本学術会議においては両分野を融合し新たな社会情報基盤を構築することを目指し、セキュリティ・ディペンダビリティ分科会を設置し、提言の作成やシンポジウムの開催など、多様な活動を展開してきた。</p> <p>情報社会基盤の普及は我々の経済活動の効率を大幅に改良したが、詐欺サイト・ウィルスメール、銀行勘定系のシステムダウン、個人情報流出問題などの社会全体に及ぼす影響も大きく、さらなる情報インフラの安全性・信頼性の確保は重要な課題といえる。また、高度情報化では大量の電子化されたデータの処理であるデータマイニングの経済、社会、科学技術の発展への大幅な寄与が期待されているが、そのデータの完全性の確保は必須技術である。さらに、2011年3月の東日本大震災では、情報システムの一つであるソーシャルメディアが安全確保や安否確認のインフラとなり、情報システムの重要性が再認識された。一方、医療や住民基本台帳などは電子化されているにもかかわらず、その震災で紛失したデータ修復に多大な時間・労力を要し、情報社会基盤の可用性の重要性もあらためて認識された。</p> <p>このような高度情報化社会において、セキュリティ・ディペンダビリティ両分野で要素技術を磨き上げるとともに、これらの融合、土木・建築・電力・ガスなどの社会基盤技術との連携、法律、社会制度、経済、心理などを総合した検討が必要である。本分科会では、このような広い観点から、日本学術会議として検討すべき課題の抽出・分析を行うとともに、この分野のあり方に関する意見を交換し、政策や技術開発、更には社会制度や初等・中等教育等に関する提言を行う。</p>
4	審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の安全・安心に必要な情報科学技術に関する分析と方向性の提示 ・安全・安心情報社会に関わる新たな融合学術分野の分析と方向性の提示 ・その他、本分野の推進に関する課題の抽出、提言
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p>常設</p>
6	備考	※所属希望者が多数だったため、委員の構成を20名以内から25名以内に改正するもの

化学委員会有機化学分科会の設置について

分科会等名： 有機化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	有機化学を通じて、有機化学が関係する広い化学、物理、および生物の分野において、学術の進展をはかり、もって科学と社会の健全な発展に貢献することを目的とする。
4	審議事項	有機化学に関する諸事項を審議する。
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※所属希望者が多数だったため、委員の構成を15名以内から20名以内に改正するもの。

化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：触媒化学・化学工学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○ 化学委員会 総合工学委員会 材料工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員もしくは連携会員
3	設置目的	化学技術(この場合、化学反応制御、分離・精製、混合・調整、形状制御等、あらゆる物質変換と物質変換に随伴するエネルギー変換を対象とする技術を指す)と、化学技術を展開するための触媒、操作、プロセス及びシステム等に関連する基盤工学分野を通して、21世紀のわが国社会における産業イノベーション、環境共生型持続的社會形成、新エネルギーを含む長期安定型エネルギープラットホームの構築、化学物質の安全性確保等の諸問題を継続的に審議し、化学技術の適正な発展を計りつつ、わが国社会ひいては人類社会の現在と将来に係わる課題に対し、時事に応じた有効な提言等を内外に発信する。
4	審議事項	今期においては次を主たる審議事項とする。 ・ 産業イノベーションを推進する化学技術基盤の有り方と産官学連携の役割について
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※分科会の名称変更：触媒工学は触媒化学という広い学問分野の中の限られた一分野を意味するため分科会の名称としてはやや狭い。また、触媒工学はあまり一般的な名称ではない。従って、触媒工学を触媒化学に変更する。なお、技術の流れが触媒化学→化学工学であるため分科会名称を「化学工学・触媒工学分科会」から「触媒化学・化学工学分科会」に変更する。

基礎医学委員会・総合工学委員会合同分科会小委員会の設置について
 分科会等名：放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会研究用原子炉のあり方
 検討小委員会

1	所属委員会名	基礎医学委員会 ○総合工学委員会 合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>現在、我が国における研究用原子炉は、日本原子力研究開発機構のJRR-3、JRR-4、JMTR、京都大学原子炉実験所のKUR、近畿大学のUTR-KINKIである。JMTR、JRR-3及びJRR-4は現在東日本大震災に係る地震影響評価中であり、稼働していないが、KURは共同利用を行っており、多くの研究者に利用されている。これらの研究用原子炉の中には老朽化しているものもあり、多様な利用者の要望に合った改造、新設を含む研究用原子炉のあり方についての議論が必要な時期にきているとともに、国際的な研究炉用原子炉のネットワークを活用した国際協力の在り方も検討する必要がある。</p> <p>共同利用を行っている研究用原子炉では、1) 多くの研究者の研究に供されていてその必要性が依然として高いこと、2) J-PARCによるパルス中性子源は世界的に優れた施設であるが、これによりさらに中性子利用の需要は高まる方向であり、研究用原子炉の供給する安定した中性子の重要性はむしろ高まる状況にあること、3) 医療用を含む放射性同位元素の製造、大出力半導体用の中性子捕獲による半導体の製造、放射化分析など産業利用でもその需要は高いこと、などその重要性は依然として高い。このような状況認識の下、我が国の研究用原子炉について、現状の課題と改善策、将来のあり方を審議する。また、日本学術会議の大型計画で原子力に関連する計画に関して審議を行う。</p>
4	審議事項	1) 研究用原子炉の現状把握と問題点の整理 2) 研究用原子炉における共同利用のあり方 3) 将来における研究用原子炉のあり方
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日 常設
6	備考	※21期に時限設置されていた(22.10.21～23.9.30)分科会だが、継続して審議する必要があるため新規に設置するもの。

7	
幹事会	1 4 4

提 案

【分野別委員会】

分野別委員会における委員会等委員の決定について

- 1 提案者 第一部部長、第二部部長、第三部部長
- 2 議 案 分野別委員会における分科会等委員について別紙のとおり決定すること。(新規25件、追加41件)
- 3 提案理由 標記について決定をする必要があるため。

○委員の決定（新規25件）

（ 社会学委員会社会理論分科会グローバル化小委員会 ）

氏名	所属・職名	備考
伊豫谷 登士翁	一橋大学大学院社会学研究科特任教授	連携会員
遠藤 薫	学習院大学法学部教授	連携会員
園田 茂人	東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授	連携会員
直井 優	大阪大学名誉教授	連携会員
野宮 大志郎	上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授	連携会員
船橋 晴俊	法政大学社会学部教授	連携会員
正村 俊之	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員
町村 敬志	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員
吉原 直樹	大妻女子大学社会情報学部教授	連携会員

（ 社会学委員会社会理論分科会シミュレーション小委員会 ）

氏名	所属・職名	備考
今田 高俊	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	第一部会員
遠藤 薫	学習院大学法学部教授	連携会員
黒石 晋	滋賀大学経済学部教授	連携会員
佐藤 嘉倫	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員
徳安 彰	法政大学社会学部教授	連携会員
中井 豊	芝浦工業大学システム理工学部学部長代理・教授	連携会員

（ 社会学委員会社会理論分科会モダニティ小委員会 ）

氏名	所属・職名	備考
今田 高俊	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	第一部会員
友枝 敏雄	大阪大学大学院人間科学研究科教授	第一部会員
盛山 和夫	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
徳安 彰	法政大学社会学部教授	連携会員
野宮 大志郎	上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授	連携会員
橋本 努	北海道大学大学院経済学研究科教授	連携会員
正村 俊之	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員

(地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会学校地理教育小委員会)

氏名	所属・職名	備考
碓井 照子	奈良大学文学部地理学科教授	第一部会員
井田 仁康	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授	連携会員
川端 基夫	関西学院大学商学部教授	連携会員
杉本 良男	人間文化研究機構国立民族学博物館民族社会研究部教授	連携会員
田中 和子	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
野間 晴雄	関西大学文学部教授	連携会員
矢ヶ崎 典隆	東京学芸大学教育学部教授	連携会員

(地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会環境・防災小委員会)

氏名	所属・職名	備考
山川 充夫	福島大学学長特別補佐	第一部会員
氷見山 幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
海津 正倫	奈良大学文学部教授	連携会員
奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授	連携会員
熊木 洋太	専修大学文学部教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授	連携会員
松本 淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科地理環境科学域教授	連携会員
渡辺 真紀子	首都大学東京大学院都市環境科学研究科地理環境科学専攻教授	連携会員

(地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会大学地理教育小委員会)

氏名	所属・職名	備考
山川 充夫	福島大学学長特別補佐	第一部会員
戸所 隆	高崎経済大学学術情報センター長 (兼図書館長)、地域政策学部教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター副センター長・教授	連携会員
岡本 耕平	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員

小田 宏信	成蹊大学経済学部教授	連携会員
高阪 宏行	日本大学文理学部教授	連携会員
高橋 眞一	神戸大学名誉教授	連携会員
松本 淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科地理環境科学域教授	連携会員
村山 祐司	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授	連携会員
吉田 容子	奈良女子大学文学部准教授	連携会員
山下 博樹	鳥取大学地域学部准教授	連携会員

(地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地図/GIS 教育小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
碓井 照子	奈良大学文学部地理学科教授	第一部会員
矢野 桂司	立命館大学文学部人文学科教授	連携会員
若林 芳樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員

(法学委員会生殖補助医療と法分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部会員
島 蘭 進	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
室伏 きみ子	お茶の水女子大学理学部教授	第二部会員
櫻田 嘉章	甲南大学法科大学院教授	連携会員
佐藤 やよひ	関西大学法学部教授	連携会員
新倉 修	青山学院大学大学院法務研究科教授	連携会員
二宮 周平	立命館大学法科大学院教授	連携会員
町野 朔	上智大学大学院法学研究科教授	連携会員
水野 紀子	東北大学大学院法学研究科教授	連携会員
吉村 泰典	慶應義塾大学医学部産婦人科教授	連携会員

(法学委員会ソーシャル・レジリエンスと法分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
井田 良	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	第一部会員
井野瀬 久美 恵	甲南大学文学部教授・学長補佐・広域副専攻センター所長	第一部会員
後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部会員

岡野 八代	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授	連携会員
佐倉 統	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
牟田 和恵	大阪大学大学院人間科学研究科教授	連携会員
和田 仁孝	早稲田大学大学院法学研究科教授	連携会員

(健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
白澤 政和	桜美林大学大学院老年学研究科教授	第一部会員
太田 喜久子	慶應義塾大学看護医療学部教授	第二部会員
田畑 泉	立命館大学スポーツ健康科学部長、教授	第二部会員
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	連携会員
市川 哲雄	徳島大学ヘルスバイオサイエンス研究部教授	連携会員
大内 尉義	東京大学大学院医学系研究科加齢医学教授	連携会員
長田 久雄	桜美林大学大学院老年学研究科教授	連携会員
小西 美智子	岐阜県立看護大学学長	連携会員
住居 広士	県立広島大学大学院教授 (保健福祉学専攻)	連携会員
直井 道子	桜美林大学大学院老年学研究科客員教授	連携会員
芳賀 博	桜美林大学大学院老年学研究科教授	連携会員
福永 哲夫	鹿屋体育大学学長	連携会員
安村 誠司	福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座教授	連携会員

(環境学・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 LOICZ 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
齋藤 文紀	産業技術総合研究所地質情報研究部門上席研究員	連携会員

(数理科学委員会 IMU 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石井 志保子	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
岩崎 克則	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
岡本 和夫	独立行政法人大学評価・学位授与機構理事	連携会員

小澤 徹	早稲田大学理工学術院先進理工学部応用物理学科教授	連携会員
柏原 正樹	京都大学数理解析研究所特任教授	連携会員
小谷 元子	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
中村 佳正	京都大学大学院情報学研究科長・教授	連携会員
平田 典子	日本大学理工学部教授	連携会員
三輪 哲二	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
室田 一雄	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IGCP 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
斎藤 文紀	独立行政法人産業技術総合研究所地質情報研究部門上席研究員	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IAGC 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
蒲生 俊敬	東京大学大気海洋研究所・教授	連携会員
富樫 茂子	独立行政法人産業技術総合研究所評価部首席評価役	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 ICS 対応地質年代学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IAH 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西垣 誠	岡山大学大学院環境学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IPA 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北里 洋	独立行政法人海洋研究開発機構海洋・極限環境生物圏領域 領域長	第三部会員
大路 樹生	名古屋大学博物館教授	連携会員

西 弘嗣	東北大学学術資源研究公開センター東北大学 総合学術博物館教授	連携会員
西田 治文	中央大学理工学部教授	連携会員
真鍋 真	独立行政法人国立科学博物館主任研究員	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAHS 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
寶 馨	京都大学防災研究所教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAPSO 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
蒲生 俊敬	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
花輪 公雄	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
山形 俊男	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
山中 康裕	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IASPEI 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
入倉 孝次郎	京都大学名誉教授・愛知工業大学客員教授	連携会員
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAVCEI 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
富樫 茂子	独立行政法人産業技術総合研究所評価部首 席評価役	連携会員
中田 節也	東京大学地震研究所教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAG 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大久保 修平	東京大学地震研究所教授	第三部会員
福島 登志夫	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国 立天文台教授	連携会員
福田 洋一	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
日置 幸介	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAMAS 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授	第三部会員
鬼頭 昭雄	気象庁気象研究所気候研究部部長	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
津田 敏隆	京都大学生存圏研究所教授	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員

(総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会自動制御の多分野応用小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
池田 雅夫	大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室特任教授	連携会員
内田 健康	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
小林 尚登	法政大学デザイン工学部教授	連携会員
永井 正夫	東京農工大学工学研究院長・教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学工学部教授	連携会員

(基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会研究用原子炉のあり方検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
唐木 英明	倉敷芸術科学大学学長	連携会員
柴田 徳思	日本原子力研究開発機構 J-PARC 客員研究員	連携会員
竹田 敏一	福井大学附属国際原子力工学研究所所長	連携会員
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

○委員の決定（追加41件）

（ 言語・文学委員会科学と日本語分科会 ）

氏名	所属・職名	備考
松森 晶子	日本女子大学文学部教授・国立国語研究所客員教授	連携会員

（ 心理学・教育学委員会法と心理学分科会 ）

氏名	所属・職名	備考
豊崎 七絵	九州大学大学院法学研究院准教授	連携会員

（ 史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会 ）

氏名	所属・職名	備考
君島 和彦	東京学芸大学名誉教授・前ソウル大学校師範大学教授	連携会員

（ 史学委員会高校歴史教育に関する分科会 ）

氏名	所属・職名	備考
小佐野 重利	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

（ 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会 ）

氏名	所属・職名	備考
田中 耕司	京都大学次世代研究者育成センタープログラムマネージャー（特任教授）	第一部会員

（ 地域研究委員会地域情報分科会 ）

氏名	所属・職名	備考
田中 耕司	京都大学次世代研究者育成センタープログラムマネージャー（特任教授）	第一部会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター副センター長・教授	連携会員
若林 芳樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員

（ 法学委員会「大震災後の安全安心な社会構築と法」分科会 ）

氏名	所属・職名	備考
田中 治	同志社大学法学部教授	連携会員

(経営学委員会「リスクを科学する」分科会)

氏名	所属・職名	備考
岩田 修一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
高安 秀樹	(株) ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー	連携会員

(農学委員会)

氏名	所属・職名	備考
宮崎 毅	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

(農学委員会 農業生産環境工学分科会)

氏名	所属・職名	備考
位田 晴久	宮崎大学農学部教授	連携会員
古在 豊樹	千葉大学環境健康フィールド科学センター客員教授	連携会員

(農学委員会 地域総合農学分科会)

氏名	所属・職名	備考
三輪 睿太郎	東京農業大学総合研究所教授	連携会員

(農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 食の安全分科会)

氏名	所属・職名	備考
長澤 秀行	帯広畜産大学学長	連携会員

(食料科学委員会 獣医学分科会)

氏名	所属・職名	備考
長澤 秀行	帯広畜産大学学長	連携会員

(基礎医学委員会 病原体学分科会)

氏名	所属・職名	備考
原 寿郎	九州大学大学院医学研究院成長発達医学分野教授	連携会員

(臨床医学委員会 感覚器分科会)

氏名	所属・職名	備考
----	-------	----

戸山 芳昭	慶應義塾常任理事、慶應義塾大学医学部教授	第二部会員
-------	----------------------	-------

(臨床医学委員会 運動器分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
戸山 芳昭	慶應義塾常任理事、慶應義塾大学医学部教授	第二部会員

(薬学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
赤池 昭紀	京都大学大学院薬学研究科教授	連携会員
杉山 雄一	東京大学大学院薬学系研究科分子薬物動態学教室教授	連携会員
平井 みどり	神戸大学医学部附属病院薬剤部薬剤部長、教授	連携会員
山添 康	東北大学大学院薬学研究科教授	連携会員

(薬学委員会 生物系薬学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
武田 健	東京理科大学薬学部教授	連携会員

(物理学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
鈴木 洋一郎	東京大学宇宙線研究所教授	連携会員
田村 裕和	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会社会貢献分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
井田 仁康	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会国際対応分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
杉本 敦子	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	連携会員

(地球惑星科学委員会地球惑星科学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター副センター長・教授	連携会員

奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授	連携会員
-------	----------------	------

(情報学委員会情報ネットワーク社会基盤分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
坂庭 好一	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員

(情報学委員会国際サイエンスデータ分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
村岡 洋一	早稲田大学理工学術院教授	連携会員

(情報学委員会ITメディア社会基盤・震災時メディアアーカイブ分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
池内 克史	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
松山 隆司	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員

(情報学委員会環境知能分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
乾 敏郎	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
舘 暲	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	連携会員

(情報学委員会安全・安心社会と情報技術分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岩田 誠	高知工科大学情報学群教授	連携会員

(化学委員会化学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
鈴木 孝治	慶応義塾大学理工学部教授	連携会員
檜山 爲次郎	中央大学研究開発機構教授	連携会員

(化学委員会物理化学・生物物理化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大野 公一	豊田理化学研究所フェロー	連携会員
大峯 巖	自然科学研究機構分子科学研究所所長	連携会員
濱口 宏夫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
平尾 公彦	独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構長	連携会員

森 初果	東京大学物性研究所教授	連携会員
------	-------------	------

(化学委員会有機化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
竜田 邦明	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
玉尾 皓平	独立行政法人理化学研究所基幹研究所所長	連携会員

(化学委員会高分子化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
城戸 淳二	山形大学大学院理工学研究科教授	連携会員

(化学委員会材料化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
齋藤 軍治	名城大学総合研究所教授	連携会員

(化学委員会分析化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
田中 勲	北海道大学大学院先端生命科学研究院教授	連携会員

(化学委員会生体関連化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
半田 宏	東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構教授	連携会員

(化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
安保 正一	大阪府立大学理事・副学長	連携会員
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長	連携会員
藤岡 恵子	株式会社ファンクショナル・フルイッド代表取締役	連携会員

(電気電子工学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小林 一哉	中央大学工学部教授	連携会員
河野 隆二	横浜国立大学工学部教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI分科会)

氏名	所属・職名	備考
石原 宏	東京工業大学名誉教授	第三部会員
伊澤 達夫	元 東京工業大学理事・副学長	連携会員
井筒 雅之	東京工業大学大学院総合理工学研究科特任教授	連携会員
榎並 和雅	独立行政法人情報通信研究機構 理事	連携会員
大橋 弘美	N T Tフォトニクス研究所部長	連携会員
面高 俊宏	鹿児島大学大学院理工学研究科教授	連携会員

(電気電子工学委員会 デバイス・電子機器工学分科会)

氏名	所属・職名	備考
森 勇介	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員

(総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 W F E O分科会)

氏名	所属・職名	備考
一村 信吾	独立行政法人産業技術総合研究所理事	連携会員

(土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会)

氏名	所属・職名	備考
小松 利光	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員
磯部 雅彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
落合 英俊	九州大学理事・副学長	連携会員
日下部 治	独立行政法人国立高等専門学校機構茨城工業高等専門学校長	連携会員
清水 康行	北海道大学大学院工学研究科教授	連携会員
望月 常好	公益社団法人日本河川協会専務理事	連携会員

(材料工学委員会)

氏名	所属・職名	備考
----	-------	----

津崎 兼彰	独立行政法人物質・材料研究機構元素戦略 材料センター長	連携会員
-------	--------------------------------	------

8	
幹事会	1 4 4

提 案

【分野別委員会】

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

- 1 提案者 第二部部長
- 2 議 案 部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置（新規設置1件）
- 3 提案理由 別紙のとおり、下記の第二部が直接統括する分野別委員会合同分科会（部附置委員会）の設置を行う必要があるため。

記

ゲノムコホート研究体制検討分科会

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

分科会名： ゲノムコホート研究体制検討分科会

1	担当部及び関係委員会名	第二部
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	我が国ではこれまでもいくつかのコホート研究が行われてきたが、それらはすでに疾患をもつ人のゲノム配列を調べて原因遺伝子を同定しようとするような、いわゆる後ろ向きのものであった。ゲノム情報が比較的容易に得られるようになった今日、複雑な環境要因およびゲノムと人間の健康の相関について正確な情報を得るための、健常人を対象とした長期・大規模な前向きコホート研究を行うことが可能となり、国策としてその推進の必要性もこれまでになく高まっている。平成22年7月策定の新成長戦略ライフ・イノベーションの重点方策には「ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発」が含まれ、ゲノムコホート研究で得られる疫学情報と電子化された医療情報の統合により、治癒困難な疾患に関する原因因子の解明を目指すことが謳われた。これを受けて23年9月には科学技術戦略推進費によるパイロットプロジェクトが開始された。また、東日本大震災に伴う被災地域住民の健康を守るという立場からも大規模ゲノムコホート研究が計画されている。しかしながら、情報解析分野の人材不足を始め、ゲノムコホート研究を進める上での課題が山積している。このような我が国の現状を鑑みるに、国としてどのような態勢でコホート研究を進めるべきか、多量のゲノムデータの解析技術をどう発展させるか等を学術会議で集中的に検討し、適切な提言を政府、社会に行うことは喫緊の課題である。
4	審議事項	我が国が推進すべきゲノムコホート研究について規模ならびに研究実施体制について多面的に検討し、合理的なあるべき姿に係る審議に関すること
5	設置期間	時限設置 平成24年1月27日～平成26年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

9	
幹事会	1 4 4

提 案

【課題別委員会】

科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会の委員の決定について

- 1 提案者 会長

- 2 議 案 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会について、
 下記のとおり決定すること。（1件）

- 3 提案理由 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会の委員を決
 定する必要があるため。

記

- 委員の決定（追加1件）

（ 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
室伏 きみ子	お茶の水女子大学理学部・大学院人間文化創 成科学研究科教授	第二部会員

10	
幹事会	1 4 4

提 案

【課題別委員会】

医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会における委員の決定について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会における委員を下記のとおり決定すること。(1件)
- 3 提案理由 医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会における委員を決定する必要があるため。

記

- 委員の決定（新規1件）
 （ 医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
池田 眞朗	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	第一部会員
小幡 純子	上智大学法学部教授・法科大学院長	第一部会員
廣渡 清吾	専修大学法学部教授	連携会員
桐野 高明	独立行政法人国立国際医療研究センター総長	連携会員
中田 力	新潟大学脳研究所統合脳機能研究センター長・教授	第二部会員
樋口 輝彦	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター理事長	第二部会員
寶金 清博	北海道大学大学院医学研究科脳神経外科教授	連携会員
本田 孔士	京都大学名誉教授	連携会員
岡野 光夫	東京女子医科大学先端生命医科学研究所所長・教授	第三部会員
武市 正人	独立行政法人 大学評価・学位授与機構 教授	第三部会員

11	
幹事会	1 4 4

提 案

補欠の連携会員の選任の要望について

- 1 提案者 第一部部長
- 2 議 案 ご逝去により退任した高橋重宏連携会員の後任者の選任を行うこととし、推薦を行う部を決定すること。
- 3 提案理由 高橋重宏連携会員のご逝去（平成23年12月8日）により、社会学（社会福祉学）分野の連携会員が不足し、社会学委員会社会福祉学分科会において、十分な審議が困難になったため。

（参考）

- 補欠の連携会員の選考手続について(平成21年10月1日第82回幹事会決定)(抄)
 - 1 退任する連携会員の専門分野に関係する部は、幹事会に対して補欠の連携会員の選任を別紙様式1により要望することができる。
 - 2 幹事会は、前項の要望について審議し、必要があると認めるときは、補欠の連携会員の候補者（以下「候補者」という。）の推薦を依頼する部を決定する。
 - 3 会長は、幹事会の決定を受けて当該部に対し、候補者の推薦を依頼する。

高橋重宏連携会員の後任者となる者（補欠の連携会員）の選考手続

時 期	概 要	備 考
平成24年		
1月27日（金）	<p>【幹事会】</p> <p>○推薦部を決定</p>	
決定後速やかに	<p>○会長から推薦部長あてに候補者の推薦依頼 ～推薦部による検討～</p>	
2月24日（金）	<p>○同上の推薦期限</p>	
3月 7日（水）	<p>【選考委員会】</p> <p>○候補者の名簿（順位を付して）の作成（決定） *推薦部（長）から候補者推薦理由の説明を 求める。</p>	
3月16日（金）	<p>【幹事会】</p> <p>○1人の候補者を選定（決定）</p> <p>～推薦部から候補者に意思の確認～</p>	
発令日	<p>【会長】</p> <p>○後任者（補欠の連携会員）の発令 任期は、平成29年9月30日（前任者の残任期 間）</p>	

12	
幹事会	1 4 4

提 案

G 8 学術会議出席に係る会員の派遣について

- 1 提案者 国際委員会委員長

- 2 議 案 標記について、以下のとおり承認すること。

- 3 提案理由 G 8 学術会議に以下のとおり会員を派遣することとしたい
ため。

- 4 派遣者 大西 隆（会長、第三部会員）
 春日 文子（副会長、第二部会員）
 花木 啓祐（第三部会員）

- 5 用務期間 平成24年 2 月27日（月）～28日（火）

- 6 派遣場所 ワシントンD.C.（米国）

- 7 開催趣旨 G 8 サミット参加各国等の学術会議（アカデミー）がサミッ
ト参加各国の首脳に向けて政策提言を行うことを目的とした
科学アカデミー会合である。

13	
幹事会	1 4 4

提 案

平成23年度代表派遣（平成24年2月～3月）について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり実施すること。
- 3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第19条の規定に基づくものである。

<参考>「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（抄）

（派遣者の選考）

- 第19条** 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等（以下「代表派遣会議」という。）のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員（以下「会員」という。）の中から適任者を選考し、様式第7に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。
- 2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の1か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者（以下「派遣者」という。）として派遣するものとする。

番号	国際会議等	会期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	第40回地質科学国際研究計画 (IGCP)本部理事会	2月21日	4日	パリ	波田 重熙 特任連携会員 神戸女子大学学長・文学部教授	IUGS分科会 特別派遣
		～ 2月24日		フランス		
2	宇宙空間研究委員会・第78回理事会	3月14日	2日	パリ	佐々木 晶 連携会員 国立天文台教授	COSPAR分科会 第2区分
		～ 3月15日		フランス		
3	第12回IAC理事会	3月27日	2日	ハレ	大西 隆 会長・第三部会員 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	国際委員会 第2区分
		～ 3月28日		ドイツ		
4	第12回IAC理事会	3月27日	2日	ハレ	春日文子 副会長・第二部会員 国立医薬品食品衛生研究所食品衛生管理部室長	国際委員会 第2区分
		～ 3月28日		ドイツ		
5	第12回IAC理事会	3月27日	2日	ハレ	土居 範久 連携会員 中央大学研究開発機構教授	第2区分
		～ 3月28日		ドイツ		

14	
幹事会	1 4 4

提 案

~~第20回ウ・タント記念講演の開催について~~ (※取り下げ)

1. 提案者 会 長
2. 議 案 標記について、下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 : 国連大学、日本学術会議
2. 日 時 : 平成24年2月6日(月) 15時00分～16時30分
3. 場 所 : 国連大学本部ビル
4. 講演者 : フネス大統領(エルサルバドル共和国)
5. テーマ : 「民主化への道のり」

<参考>

ウ・タント記念講演について

ウ・タント記念講演は、ウ・タント元国連事務総長(1961-1971)にちなんで名付けられた講演シリーズで、世界各地から各界の有識者や指導者を招き、21世紀に世界が直面する問題の解決に向けて国際的知識と叡智の交流の場として、国連大学、国連大学高等研究所及び日本学術会議との共催により実施している。過去、マハティール・マレーシア元首相、クリントン、カーター元米大統領、シリル・エバディ氏などのノーベル賞受賞者などが講演を行った。

15	
幹事会	1 4 4

提 案

公開シンポジウム「ワイルドライフサイエンス：森、人、心の由来をめぐって」
の開催について

1. 提案者 基礎生物学委員会委員長・統合生物学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議統合生物学委員会ワイルドライフサイエンス分科会
2. 共 催：京都大学野生動物研究センター、屋久島生物多様性保全協議会
3. 日 時：平成 24 年 2 月 12 日（日）13：30～18：00
4. 場 所：宮之浦公民館
（鹿児島県熊毛郡屋久島町宮之浦 179）
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：ワイルドライフサイエンスは、生物多様性の保全を図り、文理の壁を越えて人間の自然との調和的な生き方を探る学問の再考と創生を目指しています。近年、生態系サーヴィスという概念によって生物多様性の保全により人間が受ける恩恵を科学的な根拠をもって説明することが可能になりました。しかし、自然と人間の関係にはそれぞれの土地で育まれてきた歴史によってさまざまな違いがあります。とくに中・大型動物は人間と直接利害関係を持つことが多く、古来人間の心の中に深く住み着いてきました。それは宗教から見た自然観や人間観に色濃く反映されています。これからの時代に私たち人間が自然と豊かな関係を保つためには科学と宗教の見方を調和させていく必要があります。その可能性を世界の自然遺産に指定され、荒ぶる自然と人間との長い歴史を持つ屋久島で探ろうというのが本シンポジウムの趣旨です。

7. 次 第：

- 13：30 ワイルドライフサイエンスがめざすもの
山極寿一（日本学術会議連携会員、京都大学理学研究科教授）
- 13：50 日本学術会議と統合生物学委員会
鷺谷いづみ（日本学術会議第二部会員、東京大学農学生命科学研究科教授）
- 14：00 ヒト科4属の比較からみた人間の心の由来
松沢哲郎（日本学術会議第一部会員、京都大学霊長類研究所所長）
- 14：30 悲願に生きる～愛と慈悲～
梶田真章（法然院貫主）
- 15：00－15：30 （ 休憩 ）
- 15：30 原子力災害が野生生物と生態系とわれわれにもたらすもの
鷺谷いづみ（日本学術会議第二部会員、東京大学農学生命科学研究科教授）
- 16：00 久保川イーハートープ世界と「樹木葬」
千坂げんぼう（一関・祥雲寺住職 久保川イーハートープ自然再生
研究所所長）
- 16：30 岳参り一屋久島に息づく山岳信仰
牧 実寛（屋久島 楠川区長）
- 17：00 総合討論
（司会）山極寿一（日本学術会議連携会員、京都大学理学研究科教授）
（コメンテーター）手塚賢至（屋久島生物多様性保全協議会）
幸島司郎（京都大学野生動物研究センター所長）
- 18：00 閉会

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

16	
幹事会	1 4 4

提 案

公開シンポジウム「環境変動と昆虫科学」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長
2. 議案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主催：日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会、琉球大学
2. 後援：日本昆虫科学連合（調整中）
3. 日時：平成24年3月5日（月）10：00～16：00
4. 場所：琉球大学 理学部複合棟 102号
（沖縄県中頭郡西原町字千原1番地）
5. 分科会の開催：分科会開催予定
6. 開催趣旨：第21期の農学委員会応用昆虫学分科会では、昆虫の多様性研究の基盤としての分類学の重要性や感染症に関わる衛生昆虫学研究の強化などを主張の骨子とする報告を発出した。本報告の背景として、さまざまな環境インパクトにより自然生態系が大きく変動しつつあることが挙げられる。本シンポジウムは、第22期の分科会活動の一つの方向性を示す「環境変動と昆虫科学」をテーマとし、亜熱帯という気候的特性および島嶼性という生物地理的特性からして、わが国における昆虫生態研究の最前線である琉球大学で開催する。琉球大学との共催として、分科会委員および当該分野の研究者による最新の研究報告と討論を予定している。また昆虫科学の将来像について、学生や研究者と意見交換するとともに、社会へ向けた情報発信を行う。

7. 次 第：

開 会 (10 : 00)

I 趣旨説明およびご挨拶 (10 : 05~10 : 15)

(1) 嶋田 透 (日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

(2) 岩政 輝男 (琉球大学学長) (調整中)

II 応用昆虫学分科会の活動報告と今後の計画 (10 : 15~10 : 30)

嶋田 透 (日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

III 講 演

午前の部 (10 : 30~12:00)

1) 蝶のゲノムサイエンスから探る環境適応

藤原 晴彦 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)

2) 共生微生物による変動環境への適応機構

深津 武馬 (日本学術会議連携会員、産業技術総合研究所研究グループ長)

3) 熱帯性チョウ類の北上により今起りつつある進化

辻 和希 (日本学術会議連携会員、琉球大学農学部教授)

休憩 (12:00~13 : 30)

午後の部 (13 : 30~15:30)

4) 都市のヒートアイランド現象とセミ

沼田 英治 (日本学術会議連携会員、京都大学大学院理学研究科教授)

5) 気候温暖化と昆虫-ミナミアオカメムシを例として-

藤崎 憲治 (日本学術会議連携会員、京都大学大学院農学研究科教授)

6) 砂漠化防止・緑化支援-アジア乾燥地域でのハナバチ類調査

多田内 修 (日本学術会議連携会員、九州大学大学院農学研究院教授)

7) 題目未定

演者未定 (沖縄県農業研究センター)

IV 総合討論 (15 : 30~16 : 00)

閉 会 (16 : 00)

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

17	
幹事会	1 4 4

提 案

公開講演会「持続的な食糧生産と食の安全を支える新たな動物生産科学の展開」
の開催について

1. 提案者 食料科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会、日本畜産学会
2. 後 援：愛知県、名古屋市、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会
3. 日 時：平成 24 年 3 月 30 日（金）13：00～15：30
4. 場 所：名古屋大学 IB 電子情報館 4 階大講義室
（愛知県名古屋市千種区不老町）
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：どんな国でも豊かになればなるほど畜産物を大量に消費するようになる。つまり畜産物は人間の食生活の豊かさの象徴といえる。日本は食料の 60%を海外に依存しているが、肉や乳、卵などの畜産物にいたっては、完全な自給率はたった 16%、あとの 84%は輸入した飼料で国内で生産されるか、あるいは輸入された畜産物である。さらに BSE 問題が起こり、安全で安心な畜産物を求める声は大きくなりつつある。このような問題を解決し、われわれが現在受けている食生活の豊かさを維持するために、どのような努力が行われているか？この講演会では、最新の科学でつくる動物性タンパクの未来を高校生を中心とした聴衆に理解してもらう。

7. 次 第：

開会挨拶

田中智夫（日本畜産学会理事長、麻布大学獣医学部動物応用科学科教授）

日本学術会議挨拶

佐藤英明（日本学術会議第二部会員、東北大学大学院農学研究科応用生命科学専攻教授）

最新のゲノム解析から探る和牛肉質のルーツ

河野友宏（東京農業大学応用生物科学部バイオサイエンス学科教授）

あたらしい技術で家畜をつくる

加藤容子（近畿大学農学部バイオサイエンス学科教授）

食の安全と安心：畜産品を中心として

吉川泰弘（日本学術会議第二部会員、北里大学獣医学部獣医学科教授、
東京大学名誉教授）

閉会挨拶

海老原史樹文（第 115 回日本畜産学会大会長、名古屋大学大学院生命農学研究科応用分子生命科学専攻教授）

司会

藤原淳子（元 C B C アナウンサー、愛知大学短期大学部非常勤講師）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

18	
幹事会	1 4 4

提 案

第 5 回情報学シンポジウム「情報学の来る 10 年のデザイン」の開催について

1. 提案者 情報学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議情報学委員会
2. 共 催：無し
3. 後 援：情報処理学会（予定）、電子情報通信学会（予定）
4. 日 時：平成 24 年 3 月 9 日（金）13:00～17:20
5. 場 所：日本学術会議 講堂
6. 分科会の開催（予定）：開催予定
7. 開催趣旨：

昨年の東日本大震災などの深刻な状況を踏まえて、また、情報技術の急速な革新を踏まえて、今後、特に次の 10 年間の情報学に関するあり方や果たすべき役割などに関しての指針を提示する大切な時期に来ており、特に情報学委員会から何らかの提言を世に問うことが重要であると考えます。

このように情報学の来る 10 年をデザインするに当たり、東日本大震災に関連して情報学分野として後世に資するデジタルアーカイブ事業について、その推進リーダー役を務めておられる長尾真先生（国立国会図書館長）に現況を紹介いただく。また、国の科学技術政策の観点から奥村直樹氏（内閣府総合科学技術会議議員）、さらに、研究推進上重要なファンディングエージェンシー

の視点から中村道治氏（(独)科学技術振興機構理事長）から情報学分野に対する期待・要望を述べていただき、我々の今後の審議活動の参考にしていきたく考えている。

さらに、情報学委員会が設置している各分科会が第22期に計画をしている活動内容について報告し、本委員会活動の新たな展開について述べる。

8. 次 第：

【以下の次第において、講演題目、パネル題目は仮題である。】

- 13:00-13:10 開会挨拶「情報学委員会の活動および本シンポジウムの趣旨」
西尾 章治郎（日本学術会議第三部会員・情報学委員会委員長、
大阪大学大学院情報科学研究科教授）
- 13:10-13:35 招待講演「東日本大震災アーカイブ構築事業について」
長尾 真（国立国会図書館館長）
- 13:35-13:55 情報学委員会からの新たな提言に向けて
西尾 章治郎（日本学術会議第三部会員・情報学委員会委員長、
大阪大学大学院情報科学研究科教授）
- 13:55-14:15 招待講演「科学技術政策の観点からの情報学への期待」
奥村 直樹（総合科学技術会議議員）
- 14:15-14:35 招待講演「国際競争力強化の観点からの情報学への期待」
中村 道治（(独)科学技術振興機構理事長）
- 14:35-15:20 総合討論「情報学の来る10年のデザイン」
コーディネータ：
喜連川 優（日本学術会議第三部会員・情報学委員会副委員長、
東京大学生産技術研究所教授）
パネリスト：
奥村 直樹（総合科学技術会議議員）
中村 道治（(独)科学技術振興機構理事長）
西尾 章治郎（日本学術会議第三部会員・情報学委員会委員長、大
阪大学大学院情報科学研究科教授）
- 15:20-15:40 休憩
- 15:40-17:10 情報学委員会活動の新展開
司会：土井 美和子（日本学術会議第三部幹事・情報学委員会委員、株
式会社東芝研究開発センター首席技監）
尾家 祐二（日本学術会議第三部会員・情報ネットワーク社会基

盤分科会委員長、九州工業大学理事・副学長)
米澤 明憲 (日本学術会議第三部会員・安全・安心社会と情報技術分科会委員長、独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構副機構長)
坂村 健 (日本学術会議第三部会員・ユビキタス状況認識社会基盤分科会委員長、東京大学大学院情報学環・学術情報学府教授)
喜連川 優 (日本学術会議第三部会員・ITメディア社会基盤・震災時メディアアーカイブ分科会委員長、東京大学生産技術研究所教授)
石田 亨 (日本学術会議第三部会員・環境知能分科会委員長、京都大学大学院情報学研究科教授)
北川源四郎 (日本学術会議第三部会員・E-サイエンス・データ中心科学分科会長、情報・システム研究機構長)
岩田 修一 (日本学術会議連携会員・国際サイエンスデータ分科会委員長、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)
國井 秀子 (日本学術会議連携会員・ソフトウェア工学分科会委員長、リコーソフトウェア株式会社取締役会長)
萩谷 昌己 (日本学術会議第三部会員・情報科学技術教育分科会委員長、東京大学大学院情報理工学系研究科教授)

17:10-17:20 閉会挨拶

武市 正人 (日本学術会議副会長・情報学委員会委員、独立行政法人大学評価・学位授与機構教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

19	
幹事会	1 4 4

提 案

国内会議の後援について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審 議 付 託 先
第 8 回日本社会福祉学会フォーラム ①主催： 一般社団法人日本社会福祉学会 ②期間：平成 2 4 年 3 月 1 0 日 ③場所：龍谷大学大阪梅田キャンパス	一般社団法人 日本社会福祉 学会会長 白澤 政和	第一部
平成 2 3 年度日本獣医師会獣医学術学会年次大会 ①主催： 社団法人日本獣医師会 ②期間：平成 2 4 年 2 月 3 日～ 5 日 ③場所：札幌コンベンションセンター	社団法人日本 獣医師会 会長 山根 義久	第二部